

財務諸表に対する注記

公益財団法人 日立財団

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価額等に基づく時価法(売却原価は、移動平均法)によっている。

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券－債券	1,606,567,026	169,002,355	418,395,135	1,357,174,246
投資有価証券－投資信託	2,023,874,684	582,224,378	4,956,181	2,601,142,881
投資有価証券－株式	787,902,988	674,502,285	150,002,988	1,312,402,285
計	4,418,344,698	1,425,729,018	573,354,304	5,270,719,412
特定資産				
積立基金				
投資有価証券-債券	456,831,491	492,331,870	499,016,308	450,147,053
投資有価証券-投資信託	237,714,010	124,360,560	6,270,000	355,804,570
投資有価証券－株式	438,783,700	200,705,800	0	639,489,500
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
定期預金-感染症関連研究支援基金	0	162,932,118	0	162,932,118
普通預金	100,000,000		100,000,000	0
計	1,333,329,201	980,330,348	605,286,308	1,708,373,241
合 計	5,751,673,899	2,406,059,366	1,178,640,612	6,979,092,653

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券－債券	1,357,174,246	(0)	(1,357,174,246)	-
投資有価証券－投資信託	2,601,142,881	(0)	(2,601,142,881)	-
投資有価証券－株式	1,312,402,285	(0)	(1,312,402,285)	-
計	5,270,719,412	(0)	(5,270,719,412)	-
特定資産				
積立基金				
投資有価証券－債券	450,147,053	(0)	(450,147,053)	-
投資有価証券－投資信託	355,804,570	(0)	(355,804,570)	-
投資有価証券－株式	639,489,500	(0)	(639,489,500)	-
定期預金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	-
定期預金－感染症関連研究支援基金	162,932,118	(162,932,118)	(0)	-
普通預金	0	(0)	(0)	-
計	1,708,373,241	(162,932,118)	(1,545,441,123)	-
合 計	6,979,092,653	(162,932,118)	(6,816,160,535)	-

5. 担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

6. 保証債務等の偶発債務

該当する債務はありません。

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等はありません。

8. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はありません。

9. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当財団は、公益目的事業及び法人運営の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、株式、デリバティブ取引等を組み込んだ複合金融商品により資産運用を行っている。

(2) 金融商品の内容及びリスク

投資有価証券は、債券、株式、デリバティブ取引等を組み込んだ複合金融商品であり、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク及び株式等その他市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクにかかる管理体制

債券及びデリバティブ取引等を組み込んだ複合金融商品については発行体の信用情報や時価の情報を、株式については時価を定期的に把握し、資産運用の経過や結果について定期的に常務理事、理事長、理事会に報告している。

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。